

## アジア・太平洋研究センター主催, アジア学科共催講演会

日 時：2011年10月28日（金）

場 所：名古屋キャンパス M棟1階 MB11教室

テーマ：Post-Conflict Countries : Reconstruction and State Building  
——The Case of Timor-Leste

（闘いを経た国：復興と国家建設——東ティモールの場合）

報告者：Isilio Antonio de Fatima Coelho da Silva（東ティモール駐日特命全権大使）

通 訳：毛利 雅子（南山大学非常勤講師）

\* 講演は英語



東ティモール（Timor-Leste）のイジリオ・コエーリョ（Isilio Antonio de Fatima Coelho da Silva）駐日大使は1994年秋から95年秋まで当校外国人留学生別科で学ばれた方だと、2011年8月に日本の東ティモール研究者が教えてくれたので、すぐに駐日大使館を通じて南山での講演を依頼したところ、大使は快く引き受けて下さった。アジア太平洋研究センター主催、アジア学科共催で講演会を開くこととし、受講者はアジア学科の2年生（50余人）を中心として他学年、他学部学生の他、広く一般にも開放することとした。留学生別科からの参加もあった。講演は英語で行われ、毛利雅子先生が通訳を務めて下さった。

講演は、近年アフリカ、東欧、アジアなどで数多く起きている内戦、国内武力抗争全般についての理論的分析と、この理論を適用した東ティモール建国過程の分析の2部から成り立っていた。

講演内容及び質疑応答の内容は、次の通り。

## 講演

### I. 1990年代の内戦

#### 1. 1990年代の内戦の誘因と国連平和維持活動 (Peace Keeping Operation. P K O), 平和構築活動 (Peace Building Operation) の活発化

1990年代における内戦の原因には、次の3つの要素が考えられる。

- (1) 60年代における非植民地化のあり方。植民地宗主国は、①政治制度、②行政機構、③人材育成という国家形成の準備をしないまま独立させた。治安、人権、法秩序などもないまま、独立することになった。
- (2) 70年代の冷戦。東西両勢力が、それぞれの影響力を拡大するために介入した。
- (3) 両者の組み合わせ。

#### 2. 1990年代の内戦の結果

- (1) アフガニスタン、ソマリアなどで国家は破綻、崩壊した (実質上も法律上も。「軍閥」割拠で国家は消失した)。
- (2) 国連のP K O, P B Oは、当初多くが、法秩序の再建、安定的・民主的國家の創設に失敗した。国ごとの特殊性を考慮せず、一律に扱おうとしたこと、自由市場、民主主義を優先し、「自由」の前に制度を打ち建てようとしなかったこと、による。
- (3) 共和制の3種の神器 (Holy Trinity) は、審議、代表制、憲法であり、まずこれを確立しなければならなかった。

### II. 東ティモールの場合

#### 1. 外部要因による内戦

1975年にポルトガルの政策転換で独立が宣言された。わずか1週間後にインドネシア軍が侵攻してインドネシア領化を宣言した。国内には、政治制度も行政機構も人材も存在しなかった。独立支持派とインドネシア統合支持派に分かれ、内戦が起こった。

#### 2. 国連のP K O, P B Oの介入と役割

1998年にインドネシアのスハルト大統領が退陣し、後任のハビビ大統領は東ティモールの住民投票実施を決定した。1999年8月に独立についての投票が行われ、80%が独立支持だったが、反対派の破壊行為は激化した。10月に国連決議1272が採択され、行政機構設立への歩みが始まった。議会選挙、憲法制定、大統領選挙が実施され、2002年5月20日に「東ティモール民主共和国」が独立を宣言した。

#### 3. 2006年に軍が反乱

再び国連PKOの支援を仰いだ。文化や歴史の多様性への理解が欠けていたという面もあったが、より多くは資源配分を巡る対立だった。

#### 4. 2007年に平和回復、以後急速な経済成長

石油、ガス、農林水産資源（農業では特にコーヒー）に恵まれ、2030年までに中所得国入りする計画を立てている。

但し、まだ人材に不足しており、育成に力を入れている。

### 質疑

#### 1. 具体的な経済発展の恩恵について

学校、建物、港、水道、電気など。但しまだ不十分。

#### 2. 国内外の人材育成

小学校の就学率は80%。大学は公立、私立各1校。工学、環境、医学、石油・ガス、国際関係などについて、外国に留学生を送っている。日本の協力も期待したい。医学では、キューバに600人を送った。

#### 3. 言語政策の難しさ

500年のポルトガル支配のために、独自の統一言語を発展させることができなかった。公用語はテトゥン語、ポルトガル語で、インドネシア語、英語を含めて4語の使い分けが行われている。他に33の方言がある。大使自身の名前はポルトガル語で、テトゥン語の名前も別に持っている。

### 学生の感想

アジア学科2年生から寄せられた感想の概要は、以下のようなものだった。

東ティモールについて、また植民地支配や冷戦、内戦というものについて、初めて詳しく知ることができた。新聞やテレビから得る国際情勢の知識より、ずっと深い知識、理解を得ることができた。アフガニスタン内戦などについても、大使のような視点をもてば理解しやすい。

安定国家形成への準備を怠ったまま放り出した宗主国の無責任さ、自由市場と民主主義への固執、歴史的背景を無視して各国の問題を一律に処理しようとする国連の姿勢、東西冷戦などが対立の激化をもたらした。また、国家建設のためには政治制度、行政機構、人材が必要不可欠である。天然資源が豊富な国ほど対立が起きやすい、という大使の指摘に啓発された。

人材の育成の中で、今はとりわけ留学に力を入れていることとその背景が分った。言語構造が複雑で、大変だと思った。

(文責：原 不二夫)